

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月12日

上場会社名 岡藤ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8705 URL <http://www.okato-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小崎 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合管理部長 (氏名) 杉本 卓士 (TEL) 03-5543-8705
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,722	15.0	403	—	475	—	327	—
25年3月期第2四半期	2,366	△18.3	△126	—	△81	—	△79	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 389百万円(—%) 25年3月期第2四半期 △233百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期第2四半期	41.85	—	40.82	—
25年3月期第2四半期	△9.43	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	
26年3月期第2四半期	25,537	13.4	3,452	13.4	
25年3月期	27,755	10.5	2,912	10.5	

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 3,424百万円 25年3月期 2,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社グループの主たる事業は商品先物取引業および金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年3月期2Q	9,965,047株	25年3月期	9,965,047株
26年3月期2Q	1,665,450株	25年3月期	2,420,850株
26年3月期2Q	7,831,151株	25年3月期2Q	8,415,289株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成26年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、平成26年3月期の配当予想額は未定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	14
営業収益の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や各種経済対策の効果から公共投資の増加が続くなか、輸出は米国向けを中心に持ち直し、企業業績の改善から設備投資も回復傾向となりました。雇用情勢に改善の動きがみられ、個人消費も底堅さを増すなど、内需が堅調となりました。

商品市況は、貴金属が米国株高を背景とした下落から反発、石油は中東地域的情勢不安を受け上昇傾向となった一方で、穀物は米国の干ばつ懸念での上昇から供給不安の後退により反落し、全国市場売買高は28,435千枚（前年同期比109.2%）となりました。

証券市況は、4月の日銀の金融緩和や円安による輸出企業の業績改善見通しを背景に急伸しました。中国の経済成長鈍化や米国の量的緩和縮小見通しから反落したものの、内需の堅調を下支えに安定推移となりました。

為替市場は、日銀の金融緩和による急速な円安を経て、5月の株価反落局面では円高に転じました。その後、米国の量的緩和縮小見通しから円安傾向となったものの、新興国経済の停滞や米国の財政問題もあり、円安進行は穏やかなものとなりました。

このような経済状況の中、当社グループは、当第2四半期連結累計期間における受取手数料が2,518百万円（前年同期比121.5%）、売買損益が157百万円の利益（同84.9%）となり、営業収益は2,722百万円（同115.0%）となりました。

営業費用は2,318百万円（同93.0%）となり、営業利益が403百万円（前年同期は126百万円の営業損失）、経常利益が475百万円（前年同期は81百万円の経常損失）、四半期純利益は327百万円（前年同期は79百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

① 商品取引関連事業

当社グループの主力事業である商品取引関連事業においては、受取手数料は2,444百万円（前年同期比119.6%）となり、売買損益は36百万円の利益（同39.7%）となりました。

② 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料が74百万円（前年同期比252.5%）、売買損益が120百万円の利益（同112.7%）となり、営業収益は204百万円（同123.0%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,218百万円減少し、25,537百万円となりました。これは、現金及び預金453百万円、信用取引貸付金338百万円の増加があったものの、保管借入商品350百万円、差入保証金2,168百万円の減少があったこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,758百万円減少し、22,084百万円となりました。これは、借入商品857百万円、預り証拠金1,240百万円の減少があったこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて540百万円増加し、3,452百万円となりました。これは、四半期純利益327百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は商品先物取引業および金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,190,016	4,643,645
委託者未収金	102,772	162,428
有価証券	24,965	18,103
商品	166,403	292,630
保管借入商品	1,911,135	1,561,030
保管有価証券	5,073,234	4,744,958
差入保証金	7,727,704	5,559,186
約定見返勘定	144,262	28,347
信用取引資産	590,340	925,502
信用取引貸付金	585,552	924,457
信用取引借証券担保金	4,788	1,045
有価証券担保貸付金	305,000	305,000
借入有価証券担保金	305,000	305,000
顧客分別金信託	200,000	170,000
預託金	192,707	88,823
委託者先物取引差金	2,203,991	2,347,573
貸付商品	507,360	434,557
繰延税金資産	279	4,095
その他	651,938	440,337
貸倒引当金	△900	△11,800
流動資産合計	23,991,212	21,714,419
固定資産		
有形固定資産		
建物	345,953	360,499
減価償却累計額	△253,087	△251,570
建物(純額)	92,865	108,928
土地	1,291,792	1,287,905
その他	461,723	482,499
減価償却累計額	△418,736	△427,325
その他(純額)	42,987	55,173
有形固定資産合計	1,427,645	1,452,007
無形固定資産		
電話加入権	71,874	71,873
ソフトウェア	47,599	44,534
その他	2,309	2,029
無形固定資産合計	121,784	118,437
投資その他の資産		
投資有価証券	1,334,719	1,407,452
出資金	9,023	9,023
破産更生債権等	923,463	898,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
長期差入保証金	661,805	664,170
会員権	147,185	142,385
その他	811,087	808,470
貸倒引当金	△1,671,996	△1,677,676
投資その他の資産合計	2,215,288	2,252,677
固定資産合計	3,764,718	3,823,123
資産合計	27,755,931	25,537,543
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,772,950	1,137,430
1年内返済予定の長期借入金	70,000	130,000
借入商品	2,418,495	1,561,030
未払金	319,830	70,402
未払法人税等	77,409	135,011
未払消費税等	65,160	35,181
預り証拠金	10,640,731	9,400,315
預り証拠金代用有価証券	4,510,224	4,117,858
信用取引負債	770,738	682,368
信用取引借入金	765,950	681,429
信用取引貸証券受入金	4,788	939
有価証券担保借入金	100,000	—
有価証券貸借取引受入金	100,000	—
賞与引当金	—	59,300
役員賞与引当金	—	700
訴訟損失引当金	12,500	—
繰延税金負債	77	—
その他	1,486,903	2,014,215
流動負債合計	22,245,020	19,343,813
固定負債		
長期借入金	1,468,500	1,593,500
退職給付引当金	691,028	697,929
役員退職慰労引当金	9,179	10,336
繰延税金負債	234,885	268,995
その他	7,878	4,833
固定負債合計	2,411,472	2,575,595
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	185,265	163,648
金融商品取引責任準備金	1,556	1,556
特別法上の準備金合計	186,822	165,205
負債合計	24,843,315	22,084,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	355,640	208,773
利益剰余金	△475,393	△147,628
自己株式	△900,708	△619,652
株主資本合計	2,479,537	2,941,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420,911	482,509
その他の包括利益累計額合計	420,911	482,509
新株予約権	12,166	28,925
純資産合計	2,912,615	3,452,928
負債純資産合計	27,755,931	25,537,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益		
受取手数料	2,073,482	2,518,324
売買損益	185,132	157,174
その他	108,081	47,105
営業収益合計	2,366,696	2,722,604
営業費用		
取引所関係費	71,336	76,398
人件費	1,211,297	1,218,597
調査費	70,323	48,623
旅費及び交通費	79,406	59,236
通信費	100,655	72,196
広告宣伝費	40,294	36,294
地代家賃	255,092	219,180
電算機費	155,017	110,075
減価償却費	21,511	17,812
賞与引当金繰入額	—	59,300
役員賞与引当金繰入額	—	700
役員退職慰労引当金繰入額	1,393	1,156
退職給付費用	59,710	47,325
貸倒引当金繰入額	20,200	20,600
その他	406,574	331,297
営業費用合計	2,492,814	2,318,793
営業利益又は営業損失(△)	△126,117	403,811
営業外収益		
受取利息	10,040	1,127
受取配当金	10,563	22,428
貸倒引当金戻入額	300	4,320
負ののれん償却額	55,069	—
為替差益	—	7,470
受取保険金	—	44,000
その他	34,327	31,173
営業外収益合計	110,300	110,520
営業外費用		
支払利息	31,203	21,168
貸倒引当金繰入額	4,300	300
為替差損	7,306	—
支払リース料	9,298	10,013
その他	13,519	7,099
営業外費用合計	65,628	38,580
経常利益又は経常損失(△)	△81,445	475,751

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	292	1,706
投資有価証券売却益	—	4,008
投資有価証券清算益	—	7,004
商品取引責任準備金戻入額	—	21,617
金融商品取引責任準備金戻入	0	—
保険解約返戻金	2,041	—
その他	1,236	—
特別利益合計	3,571	34,336
特別損失		
固定資産売却損	736	—
固定資産除却損	14,799	1,444
減損損失	—	8,201
投資有価証券評価損	21	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	0
貸倒引当金繰入額	23,650	—
事務所移転費用	—	15,575
特別退職金	—	20,000
その他	—	3,704
特別損失合計	39,207	48,925
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失(△)	△117,081	461,162
匿名組合損益分配額	△4,189	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△112,892	461,162
法人税、住民税及び事業税	10,127	137,289
法人税等調整額	1,595	△3,893
法人税等合計	11,722	133,396
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△124,614	327,765
少数株主損失(△)	△45,255	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△79,358	327,765

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△124,614	327,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125,519	61,598
為替換算調整勘定	16,848	—
その他の包括利益合計	△108,671	61,598
四半期包括利益	△233,286	389,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△188,030	389,363
少数株主に係る四半期包括利益	△45,255	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△112,892	461,162
減価償却費	21,511	17,812
減損損失	—	8,201
有形固定資産売却損益(△は益)	444	△1,706
有形固定資産除却損	14,799	1,444
有価証券売却損益(△は益)	—	△4,008
投資有価証券評価損益(△は益)	21	—
負ののれん償却額	△55,069	—
受取利息及び受取配当金	△20,603	△23,556
支払利息	31,203	21,168
為替差損益(△は益)	△4,338	△8,984
金銭の信託の増減額(△は増加)	40,027	—
預託金の増減額(△は増加)	△160,967	103,883
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	△4,624	20,254
たな卸資産の増減額(△は増加)	△174,473	△126,227
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	1,292,971	△143,582
委託者未収金の増減額(△は増加)	21,302	△59,655
差入保証金の増減額(△は増加)	1,059,867	2,168,518
長期差入保証金の増減額(△は増加)	72,525	△2,364
貸付商品の増減額(△は増加)	△6,298	72,803
保管借入商品の増減額(△は増加)	12,037	350,105
その他の流動資産の増減額(△は増加)	48,545	110,195
未収入金の増減額(△は増加)	351,587	3,028
信用取引資産の増減額(△は増加)	48,696	△335,162
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	21,000	30,000
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△35,170	24,610
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	59,300
貸倒引当金の増減額(△は減少)	47,850	16,580
未払金の増減額(△は減少)	△244,268	△249,428
商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	—	△21,617
預り証拠金の増減額(△は減少)	△2,762,136	△1,240,415
預り金の増減額(△は減少)	180,533	82,184
信用取引負債の増減額(△は減少)	△37,060	△88,369
有価証券貸借取引受入金の増減額(△は減少)	92,000	△100,000
借入商品の増減額(△は減少)	△5,738	△857,465
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△60,406	49,218
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,037	6,900
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,393	1,156
受入保証金の増減額(△は減少)	139,622	△58,894
短期社債の増減額(△は減少)	△1,000,000	—
その他	△188,828	569,433
小計	△1,386,974	856,523
利息及び配当金の受取額	19,221	23,686
利息の支払額	△38,205	△21,608
法人税等の支払額	△35,947	△126,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,441,905	731,970

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,067	△59,493
有形固定資産の売却による収入	292	9,719
無形固定資産の取得による支出	△21,800	△7,822
投資有価証券の取得による支出	—	△90,828
投資有価証券の売却による収入	—	124,816
貸付による支出	△75,023	—
貸付金の回収による収入	63,740	1,612
その他	12,406	1,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,453	△20,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	12,924,204	6,766,580
短期借入金の返済による支出	△13,323,944	△7,402,100
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△35,000	△35,000
社債の償還による支出	△240,000	—
自己株式の売却による収入	—	130,006
新株予約権の権利行使に伴う自己株式の売却による収入	7	60
自己新株予約権の取得による支出	△10,595	—
その他	△6,489	△5,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△691,817	△246,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,836	8,984
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,146,340	473,883
現金及び現金同等物の期首残高	4,327,950	2,902,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,181,610	3,376,721

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	2,187,211	165,933	2,353,144	2,353,144	13,552	2,366,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,187,211	165,933	2,353,144	2,353,144	13,552	2,366,696
セグメント利益 または損失(△)	200,420	△39,260	161,159	161,159	△287,277	△126,117

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用等△135,734千円および前連結会計年度にて計上していた為替取引関連事業のセグメント損失△14,603千円、投資顧問関連事業のセグメント損失△85,118千円ならびに海外投資関連事業のセグメント損失△51,819千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	2,518,438	204,166	2,722,604	2,722,604	—	2,722,604
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,518,438	204,166	2,722,604	2,722,604	—	2,722,604
セグメント利益	534,632	36,616	571,248	571,248	△167,437	403,811

(注) 1 セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△167,437千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業の廃止等に伴い、報告セグメントを従来の「商品取引関連事業」、「為替取引関連事業」、「有価証券関連事業」、「投資顧問関連事業」、「海外投資関連事業」の5区分から「商品取引関連事業」、「有価証券関連事業」の2区分に変更しております。

旧セグメントの「為替取引関連事業」は、為替証拠金取引を中心とした為替業務を行ってまいりましたが、前々連結会計年度において外国為替証拠金取引の受託等の事業を譲渡したため、自己売買業務による売買損益を計上するのみとなっております。しかしながら、前連結会計年度において「為替取引関連事業」の自己売買業務を主として行なっておりましたファンドの運用を全て終了しましたことから、「為替取引関連事業」を廃止いたしました。

旧セグメントの「投資顧問関連事業」は、投資顧問契約に基づいた投資顧問業務を行ってまいりましたが、前連結会計年度において「投資顧問関連事業」を担っておりましたOIM投資顧問株式会社は、岡藤商事株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。岡藤商事株式会社は「投資顧問関連事業」を承継できないため、「投資顧問関連事業」を廃止いたしました。

旧セグメントの「海外投資関連事業」は、海外における不動産等の投資業務を行ってまいりましたが、前連結会計年度において「海外投資関連事業」を担っておりました岡藤ビジネスサービス株式会社の全株式を譲渡したことにより、同社ならびに同社の子会社および孫会社である金億(香港)有限公司、凱昌信貿易(深セン)有限公司、上海和星投资管理有限公司は連結の範囲から除外されることとなりました。このため、「海外投資関連事業」を廃止いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「商品取引関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては8,201千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である岡藤商事株式会社は、平成25年9月13日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成25年10月1日に同社の完全子会社(当社の連結子会社)である岡藤情報サービス株式会社を吸収合併いたしました。

1. 企業結合の目的

当社グループ再編の一環として行ったものであります。

2. 企業結合の法的形式

岡藤商事株式会社を存続会社、岡藤情報サービス株式会社を消滅会社とする吸収合併。

3. 結合後企業の名称

岡藤商事株式会社

4. 合併に係る割当の内容

完全子会社との合併であるため、新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用しております。

4. 補足情報

営業収益の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	13	0.0
農産物・砂糖市場	25,783	—
貴金属市場	2,311,691	130.9
ゴム市場	52,008	78.3
石油市場	30,680	80.9
中京石油市場	343	32.0
小計	2,420,520	119.6
現金決済取引		
貴金属市場	11,879	167.3
石油市場	6,838	139.2
小計	18,717	155.8
国内市場計	2,439,238	119.8
海外市場計	1,099	35.0
商品先物取引計	2,440,337	119.6
商品投資販売業		
商品ファンド	3,918	88.0
商品取引	2,444,256	119.6
証券取引	74,067	252.5
合計	2,518,324	121.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	0	—
貴金属市場	48,200	596.5
ゴム市場	△6,378	—
石油市場	64	0.1
小計	41,887	25.7
現金決済取引		
貴金属市場	△342	—
石油市場	5	0.1
小計	△337	—
国内市場計	41,550	24.3
商品先物取引損益計	41,550	24.3
商品売買取引	△4,576	—
商品取引	36,974	39.7
証券取引	120,200	112.7
合計	157,174	84.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品ファンド管理報酬等	24,871	67.6
その他	22,234	31.2
合 計	47,105	43.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。